

株式会社ファイテック

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年9月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社ファイテック（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社ファイテックの企業概要	1
(2) 株式会社ファイテックの事業概要	4
(3) 経営理念	10
(4) サステナビリティ.....	11
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析.....	14
(2) インパクトマッピング	14
(3) インパクトレーダーによるマッピング	15
(4) 特定したインパクト.....	18
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	22
3. インパクトの評価	24
4. モニタリング.....	26
(1) 株式会社ファイテックにおけるインパクトの管理体制.....	26
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	26

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社ファイテックの企業概要

企業名	株式会社ファイテック
創業・設立	2010 年 10 月 18 日
代表者名	代表取締役社長 林 富徳
資本金	4,800 万円
従業員	33 人 (2025 年 7 月時点)
事業拠点	本社 丹羽郡大口町秋田 3 丁目 101 番地 小牧営業所 小牧市中央 1 丁目 271 大垣共立銀行小牧支店ビル 6 階 豊田研究開発センター 豊田市大清水 57-11
事業内容	消火用品等の化学製品製造業 消防用設備の設計・施工・保守点検

<本社>



＜沿革＞

2010年10月	東京都豊島区池袋に株式会社ファイテックを設立 資本金1,000万円 設立同日 M&A により旧ファイテックから新ファイテックへ事業譲受
2011年2月	投てき用消火用具ファイテックを発売開始
2011年4月	名古屋市東区泉に名古屋営業所を開設
2011年7月	天ぷら油用消火剤「箱のままいれるだけ」を発売開始
2012年4月	資本金を 2,500 万円に増資
2012年7月	林野火災用消火剤 FTL-04 の開発に成功
2012年9月	消防車用消火剤 FTL-05 の開発に成功
2012年12月	アルコール火災にも対応できる大規模石油火災用消火剤 FTL-06 の開発に成功 ファイテック上海を設立 中国名：飞泰克消防科技有限公司
2013年2月	カザフスタン共和国政府と調印
2013年4月	業務用フライヤー火災用消火スプレー FRYING JET を発売開始
2013年8月	中国のレクサス（LEXUS 雷克萨斯中国）へ標準搭載品として採用
2014年3月	ベンチャーキャピタルによる第三者割当増資の実施を行い、資本金を 3,400 万円に増資
2014年5月	資本金を 3,750 万円に増資 カザフスタン共和国にて大規模石油火災、消防車消火試験に合格
2014年9月	本社を愛知県大口町へ移転
2015年7月	投てき用消火用具ファイテックが全国の自治体納税課に導入
2015年10月	投てき用消火用具ファイテックがモンゴル政府に採用 金属火災用消火剤「METAL KILLER」の開発に成功し、発売開始
2016年6月	森林火災用消火剤「FOREST DEFENDER」の開発に成功し、発売開始 天ぷら油火災用消火剤「箱のままいれるだけ」フラワーシリーズを発売開始
2017年2月	カンボジア政府と調印
2017年8月	メディア企画の外部試験で最高評価を獲得
2018年8月	鉄道インフラ向けの自動消火装置「FTB-08」の開発に成功し、発売開始
2018年11月	コーポレートロゴを変更 ベトナム政府と調印（進出国 48 ヶ国「実績」）

2019年3月	資本金を4,800万円に増資
2021年3月	FEIが防衛省の電磁干渉試験に合格
2021年6月	「FOREST DEFENDER」・FEIが陸上自衛隊に正式採用される
2022年5月	小牧市に小牧営業所を開設
2023年7月	豊田市に大規模消火実験棟を完備したトヨタ研究開発センターを開設
2023年11月	カザフスタン共和国と再調印
2024年2月	パートナーシップ構築宣言※を公表
2024年8月	中央アジア5カ国首脳会合にてカーボンニュートラルを目標に調印
2024年10月	宅配ボックスAIパスワード管理システムサービス「Passluck」の提供開始
2024年12月	防災製品等推奨品マーク※を取得
2025年4月	SDGs宣言

※ パートナーシップ構築宣言

企業が発注者の立場で、自社の取引方針を宣言する取組
 企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と
 新たな連携（企業間連携、IT実装支援、専門人材マッチング、
 グリーン調達等）」「振興基準の遵守」に重点的に取り組むこと
 を宣言する



※ 防災製品等推奨品マーク

災害時に、役立つ防災製品に対して推奨する制度
 類似商品との差別化を図り、付加価値を高める認証マーク



(2) 株式会社ファイテックの事業概要

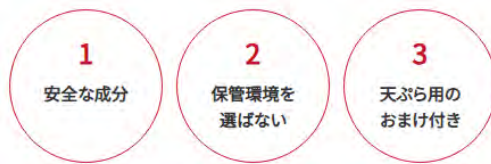
同社は、家庭でも利用できる投てき用消火用具や天ぷら油用消火剤から、森林火災や大型の石油プラント火災に対応できる消火剤まで、幅広い火災に対応した製品を製造している。そして、この消火剤技術を活かし、顧客のニーズに応じた商品のカスタマイズや新商品の共同開発も行っている。

また、同社では、大切な荷物を安全に受け取るための AI サービスである宅配ボックス暗証番号管理システムの提供や、高齢化社会への貢献として寝たきりの高齢者をゼロをとするを目指したリハビリ機器製品も取り扱っている。

【事業内容】

＜消火剤関連の製造事業＞

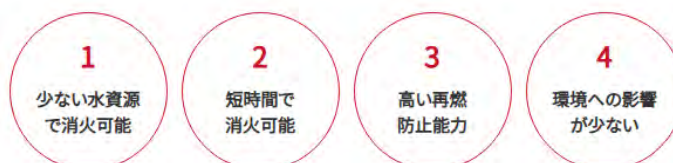
- ・ 家庭・店舗・オフィス向け消火剤
- 投てき用簡易消火用具
臭いがほとんどない中性薬剤であり、一般家庭でも人の集まる場所でも、安全に保管・使用できる。



- 天ぷら油用消火剤
万が一の天ぷら火災発生時に箱のまま鍋にそっと入れて消火可能。
消火後はゲル状に固まるため、冷却後はそのまま可燃ごみとして処分できる。
消火剤は食品添加剤レベルの安全基準をクリアしている。



- ・ 大規模火災用消火剤
- 消防車用消火剤
適用範囲が広く、住宅や建物を対象とした公設消防隊の消火剤に適している。



➤ 森林火災用消火剤

森林火災用消火剤「FOREST DEFENDER」(フォレストディフェンダー)は、高い消化能力を有し大規模な山火事などの火災に使用する環境への負荷を低減した安全な消火剤。防火帯設置能力にも優れ、効果的に火災の延焼を防止することができる。



幅広い火災
をカバー

高い再燃
防止能力

短時間・少ない水
資源で消火可能

高粘度で
蒸発しづらい

環境に優しく
安全な成分

低温下でも
使用可能

➤ ヘリコプター用消火剤注入装置

「FOREST DEFENDER」を使用するための専用資機材として、同社が自衛隊の協力のもと FEI (Fitech Easy Injection) を開発した。

FEI は林野火災の消火に優れた能力が認められ、陸上自衛隊や消防庁が行う林野火災の消火活動にも使用されているヘリコプター用空中消火バケツにボタン一押しで消火剤を注入することができる。



➤ 石油火災用消火剤

石油類の火災を素早く消火する、世界最高レベルの消火速度の石油火災用消火剤。



1

幅広い石油火
災に対応

2

高い消火
能力

3

高い再燃
能力

4

環境に優しく
安全な成分

<ソリューション事業>

- 新商品の共同開発
同社の消火剤技術を応用した新しい商品の共同開発の相談を受けている。これまでに、電化製品や交通インフラ等に潜む火災の芽を未然に防ぐため、メーカーや鉄道事業者と共同で消火剤の新商品開発に取り組んでいる。
- カスタマイズ
同社の消火剤をカスタマイズして活用してもらうことも可能。OEM 提供のほか、店舗・施設に配備するためパッケージのカスタマイズや防災イベントで配布するノベルティへのアレンジといった要望にも柔軟に対応している。
- 消火実演
いざという時、落ち着いて初期消火にあたるためには、日頃の防災・消火訓練を欠かすことができない。同社では、企業内や地域のイベントでの消火実演や防災対策アドバイス等の相談も受けている。

<AI サービス事業>

- 宅配ボックス暗証番号管理システム「Passluck（パスラック）」
AI が自動生成したランダムなパスワードをクラウド上で管理。そのパスワードを入居者や宅配業者に送信することで、宅配ボックスが常にロックされたセキュリティ状態を維持できる。「Passluck（パスラック）」の導入により現在賃貸住宅に設置されている押しボタン式やダイヤル式での暗証番号管理で発生しているパスワードの伝達ミスのトラブルが解決でき、入居者が安全かつ便利に宅配ボックスを利用できる。宅配ボックスの不正占拠による宅配業者の負担増加という社会問題解消にも貢献している。



Passluck

＜リハビリ事業＞

- リハビリ機器の取扱

➤ MUSTEC（マステック）

体重を軽くしてリハビリができる唯一の機器。関節に負荷をかけずに、体重より軽い重量でスクワットによるリハビリが可能。手術後のリハビリを行う人からトップアスリートまで幅広く使用できる。病院のリハビリセンターやアスリート、プロスポーツ選手のトレーニング等に使用されている。

➤ MUSTEC PORTABLE（マステックポータブル）

マステックポータブルは、マステックでできるトレーニングを自宅や入院病棟のような限られたスペースでも取り組むことができるよう、軽量・コンパクトにしたリハビリ機器。寝たきりで歩行が難しい人、歩行に杖や介助支援を必要としている人が自立歩行可能になるまでの筋力回復を目的としている。

＜MUSTEC＞



＜MUSTEC PORTABLE＞



【同社の強み】

- 最新のテクノロジー

同社は創業以来、一貫して消火剤の研究開発に取り組んできた。火災被害を少しでも軽減できるよう、研究開発の成果は日々、製品に反映されており、高性能の消火剤として、政府機関や防火の専門家からも高い評価を得ている。

- 豊富なラインナップ

家庭用の投てき用消火用具や天ぷら油用消火剤から、森林火災や大型の石油プラント火災に対応できる消火剤まで、幅広い火災に対応した製品を揃えている。また、用途や使用場所に応じたカスタマイズや、オリジナル消火剤の共同開発にも取り組んでいる。

- 製品の安定供給

すべての製品を愛知県内にある自社工場で製造しているため、製造工程の管理や在庫管理を徹底することができる。このため、大口取引先に対しても安定的・継続的に高品質な製品を提供することが可能。

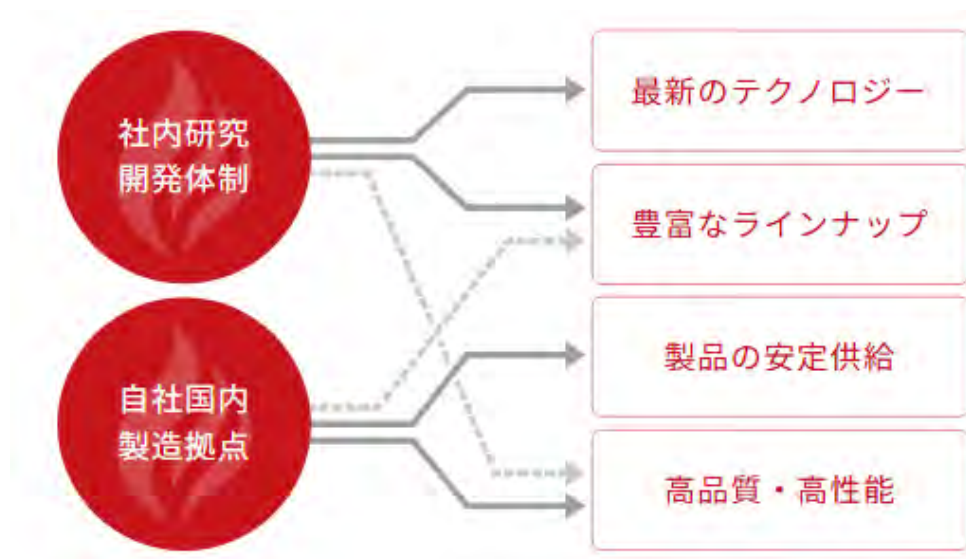
- 高品質・高性能

自社工場製造にこだわり、消火剤の品質の維持に努めている。各製品は社内での厳しいテストだけでなく、政府や第三者機関などの外部テストもクリアしている。

<主な検査・認証機関>

一般社団法人防災技術協会、財団法人化学研究評価機構、一般財団法人化学物質評価機構、
財団法人日本食品分析センター

- 世界中での導入実績
同社の消火剤は品質と性能が認められ
世界中で導入されている。



【今後の展開】

- 日本では長年にわたって自然災害に見舞われてきたため、全国的に緊急事態への備えが重視されるようになり、それが公共の防火対策にも反映されるようになった。その結果、家庭や自治体レベルでの安全装置の普及が進み、消火剤市場を後押ししている。同社の家庭・店舗・オフィス向け消火剤は、高齢者や子供でも簡単に扱うことができるよう設計されていることもあり、需要は一段と高まっている。高度な専門知識と独自の技術力を生かして火災への対応能力を社会全体で底上げし、火災による人的被害の削減に寄与していく。
- 気候変動の影響を受けやすくなっている日本では、特に森林地帯や丘陵地で山火事の脅威が高まっている。気温の上昇、長期間の乾燥、予測不可能な降雨により、林野火災の発生と強度が増大しており、地方自治体では気候変動への対応戦略が大変難しくなっている。このような状況において、同社の「FOREST DEFENDER」や FEI を使用した次世代空中消火システムは、林野火災発生時に地方自治体から陸上自衛隊への要請により行われる陸上自衛隊の空中消火活動に不可欠なものとなっており、日本国内の防衛市場における独占的なポジションを確立している。また、カザフスタン政府と調印済みで、中央アジア・東南アジアでの展開実績もある。今後も、日本国内だけでなくアジアを中心とした世界レベルで同システムの利用・導入促進を図っていく。
- 消火剤市場は火災安全意識の大幅な向上と産業・商業分野からの広範な需要により、拡大を続けている。また、急速な都市化と産業の成長や厳格化する火災安全規制が大幅な市場成長につながると考えられている。同社の消火剤は品質と性能が認められ、既に 48 カ国で導入されており、更に世界市場での地位を固めることが可能である。

(3) 経営理念

同社は防災・減災へのひたむきな思いを胸に、自社研究開発、自社製造拠点にこだわり、消火技術で世界を変えるとの強い信念のもと、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

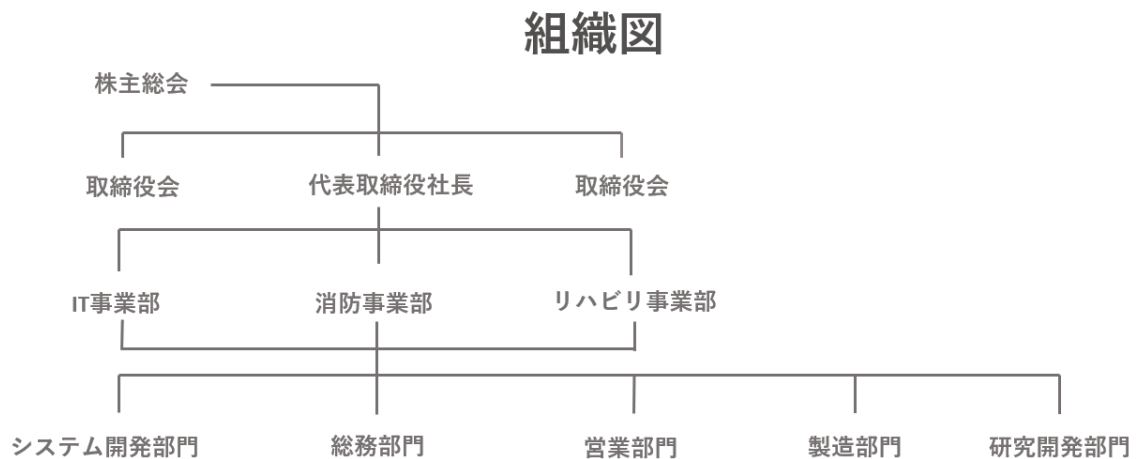
【企業理念】

- 全従業員の物心両面の幸福を追求する
- 火災から一人でも多くの人命を守り人類社会に貢献する
- 常に新しく革新的であり、世界初の独創的な製品を開発し続ける

それがファイテックです

その思いを実現するため、私たちは研究開発を止めません

【組織体制】



(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

商品・サービス

「サステナブル×イノベーション」を事業ビジョンに掲げ、消火剤をはじめとする自社製品の技術開発を促進するとともに、お客さまに信頼される公正な事業運営を徹底し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

人権・働きがい

従業員一人ひとりの才能と情熱、創造性を最大限に引き出すために、人材育成と健康経営に積極的に取り組み、企業理念である「全従業員の物心両面の幸福」を追求し続けてまいります。

環境

環境に優しい消火剤の普及を推進し地球環境の保全に寄与するとともに、CO₂排出量の削減に組み、事業活動を通して脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

地域貢献・社会貢献

「火災から一人でも多くの人命を守り、人類社会に貢献する」という理念を掲げ、地域社会と連携しながら、持続可能な社会を創造するリーディングカンパニーを目指してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 商品・サービス

- ・ 世界の森林火災から個人宅の火災まで対応できる多種多様な消火剤の販売を推進
- ・ Pマークの取得など個人情報の取り扱いの徹底
- ・ 生成 AI 教育などにより AI を活用した技術革新を推進



② 人権・働きがい

- ・ 健康診断結果のフォロー・コミュニケーション機会の創出・テレワークなどの柔軟な働き方の整備により、健康経営を促進
- ・ フィロソフィー勉強会・資格取得補助など一人ひとりのスキルアップを支援
- ・ 性別・年齢・国籍に隔たりのない採用の推進



③ 環境

- CO₂排出量の算定と削減の取り組みを推進
- LED 照明への切り替え・HV 車の導入など省エネを推進
- 有害物質を含まない消火剤の販売を推進
- 梱包・緩衝材などの再活用により廃棄物削減に貢献



④ 地域貢献・社会貢献

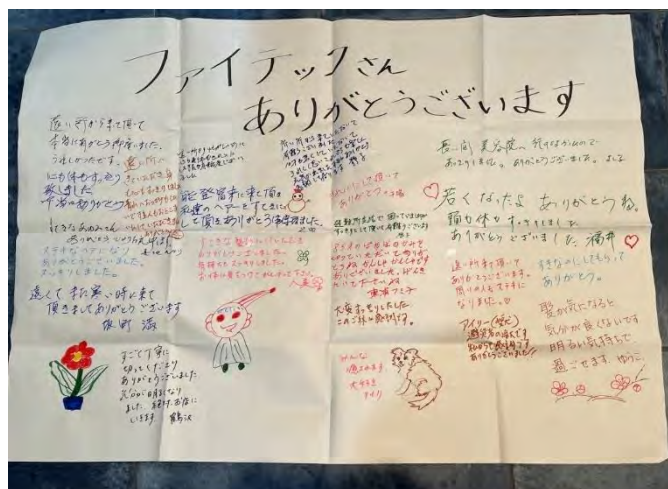
- 災害時の救援物資運搬など、迅速な被災支援の実施
- 世界の森林火災防止に向け、国際プロジェクトへの積極的な参画
- 小学校・幼稚園への寄付・寄贈活動による次世代人材の教育を支援
- 防衛省・総務省・大学など産学官連携を推進



⑤ その他（SDGs 宣言以外）

- 岩手県大船渡市で発生した大規模な山火事の被害を食い止めるべく、林野火災用消火剤「FOREST DEFENDER」を無償提供
- 能登半島地震による被災者への支援
 - 避難所での衛生確保を支援し、散髪や入浴支援を含むボランティア活動を支えるため 40 万円の災害支援金を支援

<避難所の方からのメッセージ>



- 避難所での低体温症やエコミークラス症候群への対策として、エアベッド 260 個と簡単に空気を入れることができる電池式エアポンプ 16 個を義援物資として支援
- 愛知県豊橋市で、陸上自衛隊と愛知県及び豊橋市、同社が参加し、林野火災用消火剤「FOREST DEFENDER」と消火剤注入装置 FEI を使用して、他に前例がない大規模な林野火災空中消火訓練を実施

＜ヘリコプター内の「FOREST DEFENDER」（中央上）と FEI（右下）＞



- さっぽろ未来まちづくり懇話会※がウクライナへ同社の消火用具 500 個を寄付。また、同社もさっぽろ未来まちづくり懇話会を通じて 50 万円を寄付

※ 同社の代表取締役はさっぽろ未来まちづくり懇話会の相談会を務めている



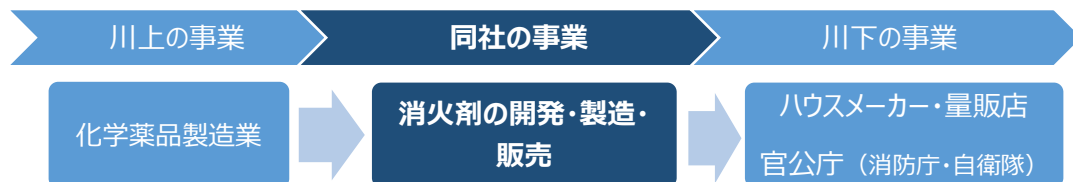
- 新潟県豪雨の被災者に「野菜を増やした特注の弁当」、「コーヒーやジュースなどの飲み物」「生活に必要な寝具」などを支援
また、土砂撤去作業に手一杯で収穫まで手がまわらない農作業への野菜収穫作業も支援
- 地域の人命を守るために自らの命を落としてしまった消防団員、または、消防職員の遺族のために、奨学金などの育英奨学を目的として、公益財団法人消防育英会に 50 万円を寄付

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、家庭でも利用できる「投てき用消火用具」や天ぷら油用消火剤から、陸上自衛隊や消防庁に採用されている森林火災や大型の石油プラント火災に対応できる消火剤まで、幅広い火災に対応した製品の開発、製造、販売を行っている。売上の 9 割を占める「投てき用消火用具」の主な販売先はハウスメーカーであり、住宅の火災防止に貢献している。
- また、防災以外の社会課題解決にも取り組んでおり、大切な荷物を安全に受け取るための AI サービスである「宅配ボックス暗証番号管理システム」を開発し、ハウスメーカーを中心に販売していく方針である。

【消火剤製造事業】



【宅配ボックスシステム事業】



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

【消火剤製造事業】

- 同社の事業を、「他に分類されないその他の化学製品製造業（国際標準産業分類：2029）」とする。
- 川上の事業を、「肥料及び窒素化合物製造業（同：2012）」とする。
- 川下の事業を、「自己所有物件または賃借物件による不動産業（同：6810）」、「料金制または契約制による不動産業（同：6820）」とする。

【宅配ボックスシステム事業】

- 同社の事業を、「データ処理、ホスティング及び関連業（同：6311）」とする。
- 川下の事業を、「自己所有物件または賃借物件による不動産業（同：6810）」、「料金制または契約制による不動産業（同：6820）」とする。
- 以上を踏まえて、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

【消火剤製造事業】

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			肥料及び窒素化合物製造業 (2012)		他に分類されない その他の化学製品製造業 (2029)		自己所有物件または賃借 物件による不動産業 (6810)		料金制または契約制 による不動産業 (6820)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代の奴隷制度								
		児童労働								
		データのプライバシー								
		自然災害								
	健康と安全	健康と安全		●●		●	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可 能性、アクセス可能性、 手頃さ、品質	水								
		食糧	●							
		エネルギー								
		住居					●●	●	●●	●
		健康と衛生					●		●	
		教育					●●		●●	
		移動手段						●		●
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統						●		●
		ファイナンス								
	生活	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●	●	●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族/人種の平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配						●●		●●
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄					●		●	
	インフラ	インフラ								
自然 環境	経済収束	経済収束								
	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●		●●		●●
		水域		●●		●●		●		●
		大気		●●		●●		●		●
		土壌		●●		●●		●		●
		生物種		●		●		●		●
		生息地		●		●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●●		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

【宅配ボックスシステム事業】

バリューチェーン			同社の事業		川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			データ処理、ホスティング及び関連業 (6311)		自己所有物件または賃借 物件による不動産業 (6810)		料金制または契約制 による不動産業 (6820)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代の奴隷制度						
		児童労働						
		データのプライバシー		●●				
		自然災害						
	健康と安全	健康と安全		●	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居			●●	●	●●	●
		健康と衛生			●		●	
		教育			●●		●●	
		移動手段				●		●
		情報	●●					
		コネクティビティ	●					
		文化と伝統				●		●
		ファイナンス						
	生活	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●	●	●
		社会的保護			●	●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等		●●				
		民族/人種の平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配				●●		●●
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ	インフラ						
自然 環境	経済収束	経済収束						
	気候の安定性	気候の安定性		●		●●		●●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●●		●		●
		大気				●		●
		土壌				●		●
		生物種				●		●
		生息地				●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物				●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

なお、川上の事業は、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

【消火剤製造事業】

	大分類	インパクトエリア	インパクト	インパクト		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	人格と人の安全保障	自然災害	○		防衛技術の基準を満たした信頼性の高い消火技術を提供している。 消防技術が高くない、海外（主に中央アジア）にも展開している。	13.1 15.1
		健康と安全	健康と安全		○	従業員の健康に配慮した経営を行うため、健康経営優良法人の認定を取得する予定である。 消火実験は万全な安全体制で実施するなど、労災防止に取り組んでいる。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居	○		誰もが簡単に扱える「投てき用消火器具」の提供により、火災被害防止に貢献している。 取引先（賃貸住宅業界）に対して、法律（失火責任法・消防法）を踏まえた啓発活動を行い、地域全体での防災意識の向上を推進している。	11.1
		生活	雇用	○		「全従業員の物心両面の幸福追求」という企業理念のもと、人材育成や職場環境整備、キャリア支援に注力している。	8.6 8.8
			賃金	○		防災関連資格の取得者に対して手当の支給を行うなど、安心して働ける職場環境を構築している。	8.5
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	○	同社が製造する森林火災用消火剤は、迅速かつ効果的に消火することが可能であるため、森林火災によるCO ₂ の大量放出防止、森林資源の損失防止により、地球温暖化対策に貢献している。 製品配送時における物流効率化・最適化を実施し、CO ₂ 排出量の削減に取り組んでいる。	13.1 13.2 15.1
		生物多様性と健全な生態系	土壌		○	同社が製造する森林火災用消火剤は、環境への悪影響が指摘されているPFAS（有機フッ素化合物）を含まず、製品使用後に自然環境へと放出されても速やかに分解され、土壌や水源を汚染しない生分解性に優れている。	15.1 15.2
		サーク્યラリティ	資源強度		○	受注、請求、契約部門において、DXシステム導入によるペーパーレス化を実現。今後もDXの推進を通じた、事業の生産性向上と環境負荷の軽減を両立させる方針である。	12.5
			廃棄物		○	リサイクル性・生分解性を高めた素材選定および廃棄物削減・再資源化の推進により、その影響をできるかぎり最小限に抑制している。	12.5
川下	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居	○		誰もが簡単に扱える「投てき用消火器具」の提供により、火災被害防止に貢献している。 消火剤購入者に対して、最大10万円の見舞金を渡すサービスを提供している。	11.1

※同社の「自然災害」「住居」「気候の安定性」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

【宅配ボックスシステム事業】

	大分類	インパクトエリア	インパクト	インパクト		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居	○		宅配ボックス利用者が安全かつ便利に利用できるAI技術を活用したシステムの販売拡大を目指している。	11.1

※同社の「住居」のインパクトは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、2025 年 4 月に SDGs 宣言を行い、事業活動を通じて脱炭素社会の実現に取り組んでいく。
- 具体的な取り組みとして、2024 年 2 月に、サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築する「パートナーシップ構築宣言」を公表し、製品配送時における物流効率化・最適化による CO₂排出量削減、脱・低炭素化技術の共同開発等にも取り組んでいる。今後は、CO₂排出量の算定、製造工程や物流を含めた環境負荷を可視化したうえで、CO₂削減に向けた取り組みを検討していく。
- 同社は、製品の環境負荷低減にも取り組んでおり、「投てき用消火用具」や、森林火災用消火剤「FOREST DEFENDER」は、PFAS（有機フッ素化合物）を一切含まない消火剤を採用しており、製品使用後に自然環境へと放出されても速やかに分解され、土壌や水源を汚染しない生分解性に優れた消火剤である。今後は、製品の設計段階から使用後の廃棄やリサイクル性までの環境負荷を定量的に測定する LCA（ライフサイクルアセスメント）を実施し、再資源化が容易である素材選定を行っていく方針である。
- また、積極的な DX 化の推進により、受注・請求・契約の分野においてペーパーレス化を実現している。今後も社内業務の更なるデジタル化や業務フローの見直し、データ連携の強化など、持続可能な DX 化の推進を通じて、事業の生産性向上と環境負荷の軽減を両立させていく方針である。
- このインパクトは「気候の安定性」、「土壌」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
 - 15.1：国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
 - 15.2：あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

森林保全への貢献

- 世界資源研究所のデータによると、2023 年の世界の森林の焼失面積は約 1,200 万 ha を記録し、20 年間で約 3 倍近くも増大した。世界的な山火事の増加は、地球温暖化により、世界の多くの地域で極端な乾燥、強風が増えて、山火事の発生や拡大が起りやすくなることが要因の一つであると言われている。

- 同社が製造する、森林火災用消火剤「FOREST DEFENDER」、およびそれを使用するための注入装置 FEI (Fitech Easy Injection) は、防衛省（陸上自衛隊）で初めて実機採用された航空機搭載型森林火災対応システムである。また、FEI は 2021 年に防衛省の電磁干渉試験に合格しており、防衛技術基準を満たした信頼性の高い消火設備であることが証明されている。
- 環境面にも配慮した、高い消化技術が評価され、2024 年にはカザフスタン共和国と「カザフスタン共和国におけるカーボンニュートラル達成を目指し、森林火災対策を目的とした投資プロジェクトの実施および協力に関する覚書」に調印。同社の森林火災用消火剤「FOREST DEFENDER」、およびそれを使用するための注入装置 FEI (Fitech Easy Injection) をカザフスタン共和国に導入することで、森林火災による森林の消失を防ぐための対策に貢献する。
- 上記の通り、同社の製品は、森林火災防止により、CO₂排出抑制や森林の保全に貢献している。
- このインパクトは「自然災害」、「気候の安定性」、「土壌」のカテゴリに該当し、社会面、自然環境面の PI を拡大、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
 - 15.1：国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
 - 15.2：あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

社会（Social）

火災被害軽減への貢献

- 同社が製造する「投てき用消火剤」は、難しい操作は不要で、素早く簡単に初期消火を行うことができる設計としているため、高齢者や子供でも簡単に扱うことができる。また、食品添加物の安全基準も満たした、身体に触れても安全な中性消火剤であることや、厳しい温度変化にも対応可能である。また、消火用具購入者を対象に火災保険でカバーできない生活再建のための経済的サポートとして、最大 10 万円の見舞金サービスを提供している。これらの特長が評価され、全国約 50,000 店舗に導入されており、日本全国の自治体、公的医療機関（市民病院等）、皇居（皇宮警察隊）、大阪・関西万博 2025 など官公庁・公共施設で広く採用されている。また、世界 48 か国に導入実績がある。
- また、不動産管理会社向けに、失火責任法や消防法など法的義務を啓発する活動や、入居者自身が消火活動を行える意識を高める活動を行っている。
- 上記の通り、同社は火災への対応能力を底上げし、火災による人的被害の削減に寄与している。
- このインパクトは「住居」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 11.1：2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

安全で効率的な配送システムの推進

- 同社は、「常に新しく革新的であり、世界初の独創的な製品を開発し続ける」を企業理念に掲げ、消火剤製造のみならず、社会課題解決に資するサービスの開発に取り組んでいる。
- 2024年には、AIを活用した、宅配ボックスパスワード管理システムサービス「Passluck」の提供を開始した。
- 現在、賃貸住宅に設置されている宅配ボックスの多くは、押しボタン式やダイヤル式のアナログ形式で、パスワードの伝達ミスや不正使用のトラブルが多発している。本システムは AI を活用し、パスワードをウェブ上で管理することで、そうしたトラブルを防ぐことができるため、より安全な配送・受取が可能となる。
- このインパクトは「住居」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
11.1：2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

働きやすい職場環境の構築

- 同社は、企業理念として「全従業員の物心両面の幸福追求」を掲げており、人材育成や職場環境整備、キャリア支援に注力している。
- 人材育成に関しては、従業員のスキル向上と専門性の強化を目的として、資格取得に対する支援制度を設けている。特に、日常業務に密接に関わる簿記などの一般的な事務系資格や、事業に関連する防災関連資格については、取得者に対して手当の支給を行う制度を整えており、キャリア形成の一環としても推奨しており、今後も対象資格の拡充と取得支援体制の強化を進めていく。
- ワーク・ライフ・バランスに関しては、残業時間の抑制と効率的な働き方の推進に力を入れており、業務の平準化やチームでのフォロー体制により、偏りのない働き方を目指している。また、有給休暇の計画的な取得を推奨しており、従業員が私生活も大切にしながら働けるよう支援している。さらに、育児や介護などのライフイベントに応じた働き方にも柔軟に対応しており、必要に応じた在宅勤務や相談体制を整えている。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「健康と安全」、「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

- 同社は、すべての従業員が安心・安全に業務に取り組める環境づくりを重要課題と位置付け、労働災害の未然防止に向けた継続的な対策の強化に取り組んでいる。
 - 特に消火実験中に労災事故の発生リスクが高いことから、以下の対策を講じており、近年は、労災事故は発生していない。
 - ①消火実験における安全体制の全面見直し
 - ②専用の防護服の選定および着用の徹底
 - ③薬剤調合や実験準備段階における作業手順の見直しと安全管理の強化
 - ④作業前ミーティングや安全確認プロセスの標準化
 - また、従業員が心身ともに健康で働くことができるよう、「健康経営優良法人」の認定取得を検討している。
 - このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
 - SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
- 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「12、13、15」において大きな課題が残る、「8、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②海外におけるインパクトニーズ

- ・ 同社が業務で提携しているカザフスタンのインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- ・ 特定したインパクトに対するSDGsのゴールが、カザフスタンにおいても重要度が高いことが確認できる。



③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- ・ 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- ・ 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進 森林保全への貢献	気候変動対応、環境保全
火災被害軽減への貢献 安全で効率的な配送システムの推進	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・CO ₂ 排出量の算定、製造工程や物流を含めた環境負荷の可視化をし、製造過程の CO ₂ 削減を図ることで環境への負荷軽減を推進する
KPI	・2026年度までに会社全体のSCOPE 1・2 を算定し、以降前期比で3%の削減を每期進める

森林保全・火災被害軽減への貢献

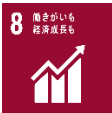
項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 自然環境的側面において PI を拡大 自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「自然災害」、「気候の安定性」、「土壌」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・PFAS（有機フッ素化合物）を含まず、製品使用後に自然環境で速やかに分解され、土壌や水源を汚染しない森林火災用消火剤「FOREST DEFENDER」の普及により、森林火災の減少と森林の保全を推進する ・日本とカザフスタンが締結した二国間クレジット制度（※）に基づき、将来的な森林火災による森林の消失を防ぐための対策に貢献する ※日本が途上国に先進的な脱炭素技術や製品・サービスを普及させ、そこで削減・吸収された温室効果ガス排出量をクレジットとして定量的に評価し、日本とパートナー国で分け合う仕組み
KPI	・森林火災用消火剤「FOREST DEFENDER」の自衛隊新規導入件数を、2029 年度までに 110 件以上（全駐屯地の 3 分の 2）とする （2025 年 8 月現在 29 件導入）

	・森林火災用消火剤「FOREST DEFENDER」の販売により、二国間クレジット制度に基づくクレジットを2029年度までに190万t-CO ₂ 創出する (現在、調査フェーズの為クレジット創出0t-CO ₂)
--	---

安全で効率的な配送システムの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「住居」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・宅配ボックス暗証番号管理システム「Passluck（パスラック）」のシステム普及により、宅配ボックスの安全で効率的な管理を推進する
KPI	・その他事業の売上を維持・拡大しつつ、2029年度までに新事業「Passluck」の売上比率を20%以上に する (2025年8月現在4.6%)

安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・管理者による有給取得管理の徹底と促進、業務の平準化によるワーク・ライフ・バランス実現のための職場環境整備を推進 ・従業員が心身ともに健やかに働ける環境づくりを重要な経営課題の一つとし、健康経営を推進 ・消化実験中の労災事故発生リスクを低減するため、労働安全衛生を徹底する
KPI	・有給取得率を2028年度までに80%にする（2024年度61%） ・2025年度に健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する ・業務中の重大な労働災害事故発生ゼロを継続する（2024年度0件）

4. モニタリング

(1) 株式会社ファイテックにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、林社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を林社長とし、SDGsの推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。